

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 照和

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間		第77期 第2四半期 連結累計期間		第76期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		45,862		51,048		95,450
経常利益	(百万円)		9,911		10,976		21,783
四半期(当期)純利益	(百万円)		5,141		6,884		13,431
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		5,495		6,535		15,371
純資産額	(百万円)		94,515		106,659		102,240
総資産額	(百万円)		143,896		155,175		151,874
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		72.90		97.62		190.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		64.75		67.81		66.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,662		3,680		7,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,123		4,233		5,342
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,145		2,143		5,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		16,631		11,434		13,906

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間		第77期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		21.91		43.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・連結経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日)の売上高は、薬価引き下げの影響を受けながらも、前年同期に比べ11.3%増の510億4千8百万円となりました。

利益につきましては、営業利益110億3千4百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益109億7千6百万円(前年同期比10.7%増)、四半期純利益68億8千4百万円(前年同期比33.9%増)となりました。売上原価率は、薬価引き下げや、原料生薬単価増等の影響により前年同期に比べ悪化したものの、売上高の伸長等により営業利益率は21.6%となり、営業利益、経常利益は第2四半期において過去最高益となりました。

また、当第2四半期の売上高は、平成24年5月10日に公表しました連結業績予想に比べ6.8%上回る結果となりました。利益につきましても、営業利益で25.4%増、経常利益で23.3%増、四半期純利益で22.9%増となり、連結業績予想を上回りました。当初公表いたしました業績予想は、東日本大震災後、各医療機関への処方日数短縮のお願いや漢方医学セミナー等開催を自粛したこと等の影響を受けた前期業績に基づき慎重に策定いたしました。しかしながら、当期においては、前期後半より行ってまいりました営業施策等が着実に成果となり、医療用漢方製剤の売上伸長トレンドは、東日本大震災前の水準への回復を確認できる結果となりました。

・医療用漢方製剤の概況

医療用漢方製剤の売上高は、129処方中119処方が前年同期を上回りました。様々な領域疾患において漢方製剤の使用が広がり、医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ11.3%伸長いたしました。

営業施策としては、従来の訪問活動に加えて漢方未処方医師への訪問・面談活動を強化してまいりました。さらに、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会、医療機関説明会等の積極的な開催を通じて、漢方医学および漢方製剤に関する情報提供の拡充を図っております。

また、育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」につきましては、多施設二重盲検群間比較試験による臨床研究とその効果を裏付ける薬物動態等の基礎研究が進み、質の高いエビデンスが確立されつつあります。各種学会や論文での研究成果の発表に加え、医薬情報担当者を通じた、エビデンスに基づくプロモーション活動を展開する中、各専門領域での漢方製剤に対する評価は着実に高まっております。その結果、前述の5処方合わせた売上高は、前年同期に比べ16.4%伸長いたしました。

当社は、医療用漢方製剤を通じて「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを企業使命とし、この理想的な医療の実現のために着実に前進しております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、たな卸資産の増加及び設備投資による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて33億円増加し、1,551億7千5百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べて11億1千8百万円減少し、485億1千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億1千8百万円増加し、1,066億5千9百万円となり、自己資本比率は1.4ポイント上昇して67.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億8千万円の収入となりました。前年同期間との比較では、法人税等の支払額の増加等により19億8千1百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億3千3百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加等により11億1千万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億4千3百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、短期借入金の返済による支出が減少したこと等により10億2百万円支出が減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて24億7千2百万円減少し、114億3千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、24億6千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		70,771		19,487		1,940

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	6,889	9.74
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	4,618	6.53
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,197	3.11
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂2-17-11	1,883	2.66
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,610	2.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	1,603	2.27
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,525	2.15
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,469	2.08
サジャップ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部)	1,466	2.07
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森 タワー)	1,435	2.03
合計		24,699	34.90

(注) 1 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループより平成23年8月15日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成23年8月8日現在で4,770千株を所有している旨の報告を受けております。なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにある三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ投信(株)、エム・ユー投資顧問(株)、国際投信投資顧問(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,197	3.11
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,548	2.19
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	122	0.17
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3-2-15	789	1.12
国際投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内3-1-1	111	0.16
合計		4,770	6.74

- 2 日本生命保険相互会社より平成24年8月22日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成24年8月15日現在で2,650千株を所有している旨の報告を受けております。
なお、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,926	2.72
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	724	1.02
合計		2,650	3.74

- 3 三井住友信託銀行(株)より平成24年9月21日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成24年9月14日現在で4,386千株を所有している旨の報告を受けております。
なお、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)、Sumitomo Mitsui Trust(Hong Kong)Limitedの当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,500	4.95
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	318	0.45
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	476	0.67
Sumitomo Mitsui Trust(Hong Kong)Limited	Suites 3401-4, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	91	0.13
合計		4,386	6.20

- 4 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	6,889千株
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	4,618千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	1,603千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,482,700	704,827	
単元未満株式	普通株式 43,962		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,827	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	245,000		245,000	0.35
合計		245,000		245,000	0.35

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,939	11,462
受取手形及び売掛金	34,532	34,415
商品及び製品	6,102	5,992
仕掛品	7,806	8,243
原材料及び貯蔵品	16,661	20,205
その他	7,294	7,116
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	86,330	87,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,783	46,730
その他	53,204	56,358
減価償却累計額	54,118	55,768
有形固定資産合計	44,869	47,319
無形固定資産	227	232
投資その他の資産		
投資有価証券	15,821	15,548
その他	4,655	4,675
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	20,446	20,193
固定資産合計	65,544	67,745
資産合計	151,874	155,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033	3,162
短期借入金	21,957	21,957
未払法人税等	5,425	3,957
返品調整引当金	10	10
その他	11,113	11,296
流動負債合計	41,539	40,383
固定負債		
退職給付引当金	1,933	1,975
その他	6,160	6,156
固定負債合計	8,093	8,131
負債合計	49,633	48,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	79,255	84,024
自己株式	384	384
株主資本合計	100,300	105,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	358
繰延ヘッジ損益	387	85
土地再評価差額金	1,984	1,984
為替換算調整勘定	1,687	1,382
その他の包括利益累計額合計	619	157
少数株主持分	1,321	1,433
純資産合計	102,240	106,659
負債純資産合計	151,874	155,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	45,862	51,048
売上原価	14,167	17,096
売上総利益	31,695	33,951
販売費及び一般管理費	21,864	22,917
営業利益	9,831	11,034
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	243	158
持分法による投資利益	1	-
その他	79	124
営業外収益合計	350	306
営業外費用		
支払利息	121	106
持分法による投資損失	-	10
為替差損	130	240
その他	17	7
営業外費用合計	270	364
経常利益	9,911	10,976
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	46	47
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	671	19
災害による損失	298	-
特別損失合計	1,027	67
税金等調整前四半期純利益	8,883	10,908
法人税等	3,697	3,955
少数株主損益調整前四半期純利益	5,186	6,953
少数株主利益	44	68
四半期純利益	5,141	6,884

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,186	6,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	294
繰延ヘッジ損益	265	472
為替換算調整勘定	191	341
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	308	418
四半期包括利益	5,495	6,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,430	6,422
少数株主に係る四半期包括利益	64	112

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,883	10,908
減価償却費	1,849	1,973
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	269	181
支払利息	121	106
持分法による投資損益（は益）	1	10
有形固定資産除売却損益（は益）	56	30
売上債権の増減額（は増加）	5,517	122
たな卸資産の増減額（は増加）	4,531	3,769
仕入債務の増減額（は減少）	481	451
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	1	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	671	19
退職給付引当金の増減額（は減少）	57	41
その他	2,973	140
小計	9,864	8,950
利息及び配当金の受取額	205	200
利息の支払額	121	109
法人税等の支払額	4,287	5,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,662	3,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,422	3,999
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	15	32
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5	205
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22	-
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	304	5
定期預金の預入による支出	17	19
定期預金の払戻による収入	23	24
その他	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123	4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,113	2,113
少数株主への配当金の支払額	18	14
その他	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,145	2,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	567	2,472
現金及び現金同等物の期首残高	17,198	13,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,631	11,434

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料諸手当	8,278百万円	8,347百万円
退職給付費用	603百万円	593百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (平成23年9月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (平成24年9月30日現在)
現金及び預金勘定	16,646百万円	11,462百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15百万円	28百万円
現金及び現金同等物	16,631百万円	11,434百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,115	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,115	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,115	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	2,115	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円90銭	97円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,141	6,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,141	6,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,527	70,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成24年11月8日開催の取締役会において、第77期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当を当社定款第47条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,115百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 30円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 森 幹 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 口 潤	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植 村 文 雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。